

令和7年度 一般会計予算の歳入歳出総額

504億2,000万円



令和7年度一般会計予算額は、前年度比44億5,700万円増の504億2,000万円、歳出の増減率は9.7%の増となりました。令和7年度は、昨年度に引き続き過去最高規模の予算額で、500億円を超えました。本年度の予算の特徴として、第8次多治見市総合計画および市長マニフェストの着実な実行のため、積極的な予算編成がされています。

予算科目別に見た前年度予算額との比較では、教育費が最も増額となりました。教育費は、前年度比約26億2,161万円の増額で、笠原小中学校建設事業費や小学校ICT整備事業費・中学校ICT整備事業費などがあります。

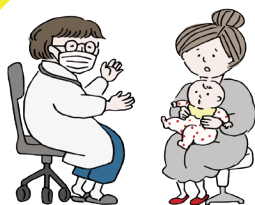
教育費に次ぐ増額となった民生費は、約8億9,023万円の増額で、子ども医療給付事業費や病児・病後児保育事業費、第2子保育料無償化事業費などがあります。

令和7年度は、市の機構改革により子どもに関わる組織が子ども健康部として再編され、予算についても、18歳までの医療費無償化や第2子以降の3歳未満児保育料の無償化といった子育て政策に対して積極的な予算編成がされました。

以下では、令和7年度の事業の一部を紹介します。また、令和6年8月30日から9月13日までに開催した決算特別委員会にて審査した結果を踏まえ、議会から市に令和7年度当初予算への要望書（10月25日）を提出していますので、要望書に関する事業も一部紹介します。

令和7年度の事業の一部を紹介

子ども医療給付事業費（市単※） 4億1,073万円



子ども医療費について、18歳までの医療費無償化に伴う給付費です。安心して子育てできるようにするための支援を充実させるため、現行の子ども医療費助成の対象年齢の上限を15歳から18歳にまで引き上げます。
※市の単独事業です。

人口対策戦略関係費 3,122万円



【決算特別委員会第1分科会】

移住定住を促進するため、新たな支援制度を開始するほか、シティプロモーションを一層強化し、市の魅力や知名度を高め、本市への移住定住につなげます。

第2子保育料無償化事業費 6,644万円



第2子以降の3歳未満児に係る保育料無償化の実施を実施します（令和7年度に新設された事業費です）。

地域公共交通対策関係費 1億5,325万円



公共交通のニーズを捉え、既存の公共交通機関を広く周知し、利用促進や運行を維持するため、支援します（自動運転レベル4実現に向けた調査およびレベル2実証実験の実施、バスケット65の実施）。

【決算特別委員会第2分科会】

防災関係施設整備費 2億6,200万円

地方債を活用し、避難所に指定されている陶部中学校および小泉小学校の体育館に空調機を設置します。人口集積エリアにおける拠点避難所として避難所生活環境を充実させ、災害関連死など避難生活に起因した二次災害の防止対策を推進します。



母子保健事業推進費 1億1,755万円



妊娠期から乳幼児期への切れ目ない支援のため組織を強化し、充実させます（1か月健診・新生児聴覚検査（確認検査）に係る費用助成の開始や産後ケア事業の利用枠などを拡大）。

【決算特別委員会第3分科会】

「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。
この議会だよりは1部当たり16.39円（税込み）で、35,050部作成しています。



リサイクル適性

たじみ議会だよりは環境に配慮した再生紙と植物油インキを使用しています。
この印刷物は、Aランクの資材のみを使用しており、印刷用の紙にリサイクルできます。

この印刷物を破棄する時は、燃やさないで、資源回収等にしましょう。